

(3) 会誌「大学教育と情報」のホームページへの掲載

大学・短期大学の関係者に広域的に伝達するため、会誌をホームページに掲載した。

(4) 海外情報の翻訳

話題性のある海外情報を翻訳または抄訳して機関誌に掲載するため、翻訳分科会の委員4名が分担して原文を翻訳した上で2名が監訳した。翻訳内容の選定は、翻訳分科会からの提案に基づいて事業普及委員会が行い、EDUCAUSEや雑誌や報告書の中から、機関誌の趣旨にふさわしい、教育へのICT活用の視点から選定することになっている。

22年度は、昨年度から継続して米国ニュー・メディア・コンソーシアムが発刊する年次報告書「ホライゾン・リポート2009年度版(The Horizon Report 2009 Edition)」と、EDUCAUSEのLearning Initiative Communityによる報告書「モバイル・ラーニング：背景と展望」を翻訳し、機関誌No.19 No.1とNo.4にそれぞれ掲載した。

6-2 インターネットによる情報公開・配信・意見収集

本協会事業について可能な範囲でWebサイト及び電子メールにより国及び社会、大学関係者に対して情報を公開するため、学系分野ごとのFD/ICT活用研究委員会やサイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会をはじめとした各種委員会の議事概要、事業の活動報告を逐次Webに掲載するとともに、各事業や委員会活動への意見・要望を収集するための入力サイトを設けることで、迅速に事業に反映できるようにした。

6-3 事業報告交流会

(1) 開催趣旨

公益目的事業について理解を深めるため、九州、関西・中国四国、北海道・東北の4地域にて事業報告交流会を計画したが、新法人移行準備のため日程が調整できず、北海道・東北地域の1カ所で、23年3月4日午後2時より、向殿会長、井端事務局長の2名が出向し、北海学園大学を会場に50名の参加があった。

(2) 開催概要

向殿会長より、本協会が新公益法人移行に向け準備していること及び本協会としての事業活動の方向性について挨拶の後、井端事務局長より、「教育力の強化戦略を考える」と題した提言、学士力を用いた教育改善のイメージ、情報活用教育の内容と実施体制、産学連携による教育支援の方策、eラーニングによる協働学習のイメージ、情報セキュリティの自己点検・評価の調査結果、クラウド導入による教育機能向上の可能性、補助金問題、電子著作物相互利用事業、教職員の職能開発について1時間半の説明を行い、30分程度意見交換した。

(3) 開催結果

- ① 報告会に対する感想の回答率は5割で、「よかった」、「非常によかった」が8割、「普通」が2割であった。
- ② 参考になった内容としては、ミニ講演の「教育力の強化戦略を考える」としての説明が意識改革に役立つとのことであった。補助金問題、セキュリティ、クラウドの問題に関心が高く、また、電子著作物相互利用についても理解が得られた。